

一般発表

# 体育系大学のダンス授業における「ダンスパフォーマンス概念図」を活用した取組がダンスの技能評価力に及ぼす影響

鹿屋体育大学 梶 ちか子  
金 高 宏 文

キーワード：技能評価観点、表現系ダンス、リズム系ダンス、ダンスパフォーマンス概念図

## 目 的

学校体育におけるダンス領域は、現行の学習指導要領より小学校から中学校1・2年生まで男女とも必修領域となった。この改訂では、ダンスの指導内容が児童・生徒の発育・発達段階に応じて具体的にかつ詳細に示された。しかし、ダンス領域の指導においては、教師側のダンス経験や指導経験、知識不足などが指摘されている（中村，2009；松本・寺田，2013）。そのため、教員養成を担う体育系大学の授業では、ダンスの実践的指導力を高めるための様々な取組が行われている（木山，2014；宮本・中村，2015；朴，2016）そこでの取組の多くは、示範などに必要な「ダンス技能」の習得に対しての成果は認められるが、指導の際に必要なダンスを評価する力、つまり「技能評価力」についての育成に関しては課題が残されている。

このようなダンスの技能評価の指導が難しい背景として、以下のような課題が指摘されている。表現・創作ダンス（以下、「表現系ダンス」とリズムダンス・現代的なリズムのダンス（以下「リズム系ダンス」）は、「イメージ」や「リズム」をもとにした「自由」なダンスであり（村田，2009），創意・工夫によって型にはまらない「非定形」に相当する（三浦，1984）。これらのダンスは、他の球技や水泳、陸上競技等の領域とは異なり、得点や記録などの客観的尺度を適用しにくく（寺山，2004），学習者の創作を妨げないために、運動が規定されていないのは理解できるが、どのような動きをしたらよいのか、どのような動きが良い動きなのかは判然としない（寺山，2005）。また、生徒の自由な発想や動きを引き出し表現するという特性から、「評価の仕方」が難しい（宮本，2005）。

以上のような背景を踏まえ、発表者らは、ダンス技能を評価する観点を明らかにするために、ダンス専門家及び現職教員が有する技能評価観点を聴取・整理

し、「ダンスパフォーマンス概念図（図1）（以下、「DP概念図」）」としてまとめ発表してきた（平成28年度大学体育研究フォーラム・九州地区大学体育連合春季研修会）。

本研究では、体育系大学のダンス授業において「DP概念図」を手がかりとしたダンスの技能評価力を高める授業を実践し、その効果について明らかにすることを目的とした。

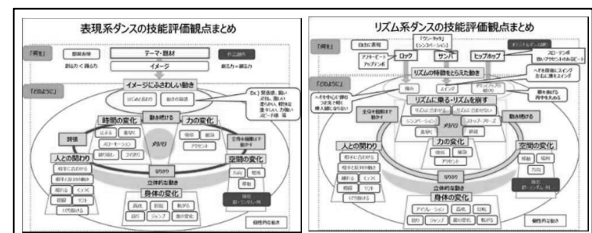


図1. ダンスパフォーマンス概念図

## 方 法

「DP概念図」を用いた授業を体育系大学のダンス実技授業受講生47名（3年生：37名，4年生10名）および保健体育科教育法Ⅲ（ダンス模擬授業，以下「保体Ⅲ」）受講生22名（3年生）に実践した。ダンスの技能評価力は、受講学生に授業前後で、表現系ダンス、現代的なリズムのダンスのロックのリズムのダンス、ヒップホップのリズムのダンスの3種類各3映像を鑑賞させ、学生にそれぞれの映像の動きについて評価（A・B・C；VAS法）させた。同時にその「評価の理由」とその動きをさらに良くするために指導者の視点から「ダンスを良くするためのアドバイス」を記述式で回答させた。記述欄には、出来る限り多く記載するよう指示した。「評価の理由」と「ダンスを良くするためのアドバイス」の記述内容はKH Coderにより分析した。

授業前後の記述抽出語数及び抽出語の種類数の比較

より「技能評価力」の変化を、授業前後のDP概念図の評価観点種類数の比較より「DP概念図の有用性」をそれぞれ検討した。さらに授業後に、「DP概念図」の使用感及びダンスの「良い」動きの理解について、ダンス実技授業受講生を対象に調査を行った。

## 結果及び考察

ダンス実技と保体Ⅲの両授業において、表現系ダンス、ロックのリズムのダンス、ヒップホップのリズムのダンスすべてにおいて、「DP概念図」を活用した授業後に、記述抽出語数及び抽出語の種類数が増加し、動きをみる観点により具体化され、技能評価力が向上した可能性が示唆された。また、授業後に「DP概念図」に示された、具体的な評価観点に関する記述が増加し、「DP概念図」の有用性が示唆された。

ダンス実技と保体Ⅲの記述抽出語数及び抽出語の種類数の授業前後の増加率は、全ての種類のダンスにおいて、ダンス実技授業の方が保体Ⅲの授業よりも高かった。また、「DP概念図」に示された、具体的な評価観点に関する記述の増加率も、ほとんどの項目でダンス実技授業の方が保体Ⅲの授業よりも高かった。ダンス実技授業では、学生自らが踊るダンス実技に加えて、「DP概念図」の技能評価観点をもとに受講生全員がタブレット端末を活用したダンスの映像視聴・評価活動を現代的なリズムのダンスで計2回、表現系ダンスで計4回行った。一方、保体Ⅲの授業では、「DP概念図」については、ダンス領域の説明を行う理論の授業1時間の中で説明したのみであった。その後の5時間の集中授業では、各グループで割り当てられた種類のダンスについて単元計画と指導案作成を行い、模擬授業6コマ分をマイクロティーチングにて行った。従って、どのような授業形態においても、

「DP概念図」の技能評価観点を意識することである一定の技能評価力の向上は期待できるが、授業の中で繰り返し「DP概念図」の技能評価観点を確認することで、より詳細な評価やアドバイスが可能となることが示唆された。

ダンス実技受講生を対象に授業後に行った「DP概念図」の使用感及びダンスの「良い」動きの理解についてのアンケート結果を図2に示す。「DP概念図」について、受講生全体の97%以上が「技能評価やダンス指導においてアドバイスをするうえで役立ちそうだ」と回答した。ダンスの「良い」動きの理解についても、受講生全体の88%以上が「ダンスの『良い』動きがわかるようになった」と回答した。さらに記述の分析からも、表現系ダンス及びリズム系ダンスの「良い」動きについて理解されていた。

以上のことから、体育系大学のダンス実技授業で「DP概念図」を活用する取組は、ダンスの「良い」動きの理解の獲得に貢献し、ダンスの技能評価力を高めることが示唆された。

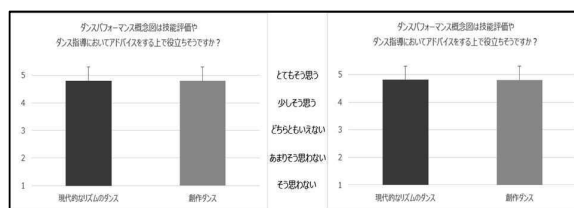


図2. 「ダンスパフォーマンス概念図」の使用感及びダンスの「良い」動きの理解について

※本研究は、平成29年度九州地区大学体育連合による研究助成を受けて行われた。

※研究成果の一部を、日本体育学会第68回大会（静岡大学）にて発表した。

一般発表

## 選択授業「ヨガ」を開講して 気分プロフィール変化と生活習慣変化の一考察

東海大学 笠井 妙美

キーワード：ヨガ，選択授業，POMS2，健康度・生活習慣診断調査（DIHAL.2）

### 目的

本大学では、必修の体育系が2単位、それ以外に自由選択授業科目に体育系種目があり、その中でもスポーツ系の種目は運動を積極的に行いたい学生の受け皿になっている一方、フィットネス系の授業は必ずしも運動を行いたい学生が集まっているわけではないため、授業動機や目的がはっきりとしていないことが多く、積極的に授業へ望むことが出来ない場合もある。このような多様な学生が、自分の体への興味を持つために授業スタート時と授業終了時、変化するのか生活習慣、体脂肪、心理的などを調査し、体の状態に対して興味を持って日ごろから向き合う時間になるような授業とした。

### 方法

対象学生は1年生から3年生までの計38名（男性24名、女性14名）年齢19.88歳 アンケート調査、測定等についてガイダンス時に口頭で説明し、行わなくても成績の不利益にはならないことを説明した。（東海大学倫理委員会 承認番号17008）

授業2回目、15回目の授業時に握力、体重、体脂肪率（タニタ BC-753）、POMS2、DIHAL.2の調査を行った。毎授業時に授業ノートを書き、授業前の体の疲労度と心の疲労度を4段階で記入させ、主観的な感想や心身の変化を記入させた。

### 結果

体重、体脂肪率は増加を示した。

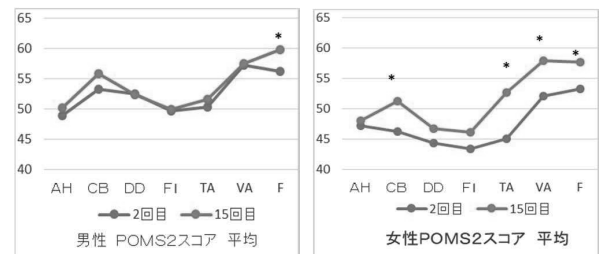
	体脂肪率 (SD)	体重 (SD)
2回目	20.22 (7.22)	59.45 (10.77)
15回目	21.53 (8.54)	60.40 (10.6)

健康度・生活習慣診断調査（DIHAL.2）の健康度の総合得点、運動合計、食事合計、休養合計は以下のようになり変化は見られなかった。

	健康度総合得点 (SD)	運動合計 (SD)	食事合計 (SD)	休養合計 (SD)
2回目	43.08 (5.47)	28.18 (5.93)	40.42 (6.17)	44.368 (8.38)
15回目	42.26 (9.49)	27.00 (8.02)	40.395 (9.63)	45.11 (11.9)

POMS2スコアの平均は各尺度とも15回目の平均値が高くなり、ポジティブな気分状態の友好（F）で上昇し、ネガティブな気分状態を示す混乱— 当惑（CB）、緊張— 不安（TA）でも上昇した。

男性は、友好（F）で有意差があり、他の項目は変化がなかった。女性は、ポジティブな気分状態を示す活気— 活力（VA）、友好（F）で上昇し、ネガティブな気分状態を表す混乱— 当惑（CB）、緊張— 不安（TA）、で上昇した。



2回目の授業から13回目の授業において、授業前後に主観的調査として体の疲労度と心の疲労度をそれぞれ4段階で評価した結果、すべての授業後で授業前より評価が改善され、心と体の疲労度が取れたという結果になった。

### 考察

毎授業前後に主観的な体の疲労度と心の疲労度についてはすべての授業で改善が見られ、きつい動きをしながらも授業後は心と体がスッキリと気分転換が出来ることを示した。体重、体脂肪率は授業2回目が9月27日で暑い時期だったのに対し、15回目が1月17日だったため年末年始の不摂生が大きく反映した変化

と考えられる。健康・生活習慣診断調査が変化しなかったことから一度見についた生活習慣運動習慣を変化させるには難しいことが分かる。POMS2は男性に変化はほとんど見られなかったが、女性では変化が見られ、授業記録を見ると寒さに対する不満や各教科のレポートなどの課題に追われていることから前向き

気持ちで授業に望めないことが推察される。

これらのことから15回の授業前後での変化をとらえることは体育の授業だけでは難しく、毎回の授業前後での評価を積み上げ、自分の体の気づきの改善を深めていく必要があると考えられる。

一般発表

# スキルテストを導入した挑戦的課題達成型授業の実践研究

## —バドミントン授業を事例として—

北九州市立大学 山本 浩二

キーワード：挑戦的課題達成型授業，バドミントン，スキルテスト，自己成長，大学体育

### 目的

根上（2012）は、「自己発見」「自己成長」を促す体育授業の実現に向けて「魅力」と「価値」と「挑戦・冒険」から成る「三元論的・相互干渉モデル」なるものを提示しており，その中でも，第三の対立軸として掲げた「挑戦・冒険」の要素を含むエコロジカルな授業モデルは，現代の若者の弱体化した独立我を鍛え直す装置として機能するのではないかと考えており<sup>1)</sup>，すなわち，大学体育授業の中で「挑戦する」ことは，現代の若者（大学生）にとって自己発見・自己成長を促す一要因となりうるのではないだろうか。

本研究では，バドミントン種目に「挑戦的要素」を多く含んだスキルテストを導入し，仲間と協力して難題に挑戦することで「ささやかな自己成長」を促すことを目的とする。すなわち，バドミントンの実技授業の中に「自己成長が認識しやすいスキルテスト」を導入し，①自己成長を視覚的（数値として）認識できるようにすること，②目標を設定しやすく，「挑戦」を意識できるようにすること，を意図した挑戦的課題達成型授業を実践していく。

### 方法

平成29年4月～7月，バドミントンの授業において，スキルテストを導入し，挑戦的課題達成型授業の実践を行った。毎時間「ショートサーブ・ロングサーブ・スマッシュ」のスキルテストを実施し，実施前には目標数を記入，実施後には，スキルテストの結果（本数）と気づき・感想を記入してもらった（表1）。

学修成果の評価として，全授業終了後に「初年次体育授業の主観的恩恵尺度」（西田ほか，2016）と「体育授業における気づき尺度」（橋本，2016）を用いた。サーブ（ショート・ロング）に関しては，相手コート（ダブルス）のサーブエリアに直径85cmのフラフープを置き，10本ずつ行った。スマッシュに関しては，相

表1 自己成長認識スキルテスト記入用紙

自己成長認識スキルテスト（バドミントン）					
学部：		学籍番号：		名前：	
高校生期の部活動（ ），現在の部活動・サークル（ ）					
日時		ショート	ロング	スマッシュ	気づき・感想
	目標				
	結果				
	目標				
	結果				
	目標				
	結果				
	目標				
	結果				

手コートの好きな場所に設置し，相手コートから来るシャトルを強く返すように行った。スキルテストの具体的な方法は以下のとおりである。

#### ①ショートサーブ（10本）

相手コート側のもっとも近い（手前）ところにフラフープを置き，10本中何個入るかを測定する。中心にはシャトルケースを置き，その中に入れるような，まさに奇跡的体験を狙った仕掛けも行う（写真1）。



写真1 ショートサーブの実施の様子

## ②ロングサーブ（10本）

相手コート側のもっとも遠い（奥）ところにフラフープを置き、10本中何個入るかを測定する。中心にはシャトルケースを置き、その中に入れるような、まさに奇跡的体験を狙った仕掛けも行う（写真2）。



写真2 ロングサーブの実施の様子

## ③スマッシュ（10本）

相手コートの好きなところにフラフープを置き、10本中何個入るかを測定する。2人組でパートナーにあげてもらう。中心にはシャトルケースを置き、それを倒すような、まさに奇跡的体験を狙った仕掛けも行う（写真3）。

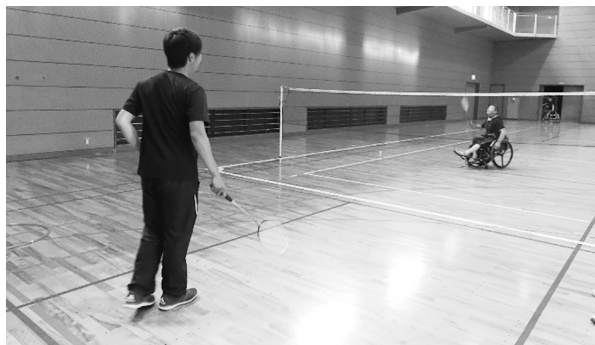


写真3 スマッシュの実施の様子（実施者は健常者（手前）と障がい者（奥））

## 結果

これまでの自身の体育授業（バドミントン）では、サーブ練習、スマッシュ練習、ヘアピン練習など、各技能の練習を実施した後、ゲームに入ることが多かった。しかしながら、今回は、フラフープやシャトルケースを狙う「挑戦的課題達成」を意図したスキルテストを導入し、記録をとるようにした。

## 考察

学生にとっては、まさに「奇跡的出来事への挑戦」になり、夢中になってシャトルケースを狙っていた。残念ながら、授業時間内（全7回）には入ることはなかったが、これまでのスキル練習と比べると、学生の取り組む姿勢、盛り上がりは、挑戦的スキルテストのほうが良かったように思える。

## 文献

- 1) 橋本・根上・飯干（2012）未来を拓く大学体育  
— 授業研究の理論と実践 — . 福村出版, p.97

一般発表

## 大学生における形態，体力および公衆衛生学的調査に関する研究

### ～ N 大学生の運動頻度に着目して～

長崎国際大学 宮 良 俊 行  
元 嶋 菜美香

キーワード：運動頻度，体力テスト

#### 目 的

2020年東京オリンピック・パラリンピックが2年後に迫り，平昌冬期オリンピックでの日本人選手の活躍もあって日本中にスポーツムーブメントが起こっている。一方，文部科学省の外局として2015年にスポーツ庁が設置され，全国各地でスポーツ振興に関わる様々な事業が進められている。しかし，相変わらず全国各地で20～30歳世代のスポーツ実施率の低い傾向がみられ，健康に関するひとつの社会的問題である。20歳前後の大学生（4年制）の運動・スポーツ実施状況や日常生活に関する健康調査はこれまで多く発表されてきた。授業での一般体育が，大学によって選択科目になり，学生の日常活動量は著しく低下しているものと予想される。

その中で運動部に所属しているものと所属していないものとの体力レベルの比較<sup>1)</sup>や運動部に所属している部員の競技レベル調査は数多くある。

しかし，今日大学の運動部に関する定義が曖昧なため，何をもって「運動部」と呼んでいるか不明確な状況であり，運動部員といいながらも体力レベルに疑問を持たざるを得ない学生も少なからずいる。

そこで，本研究では大学生が運動部所属に関係なく運動頻度によって体力レベルに差があるかどうかを検討することを目的とした。

#### 方 法

##### 1) 被験者

被験者はN大学の全学共通科目「スポーツ実習A」，「スポーツ実習B」を履修した健康な大学生である。

##### 2) 身体特性測定および体力テスト

測定項目は，年齢を含めた以下の項目である。

身体特性測定：身長，体重

体力テスト：握力（筋力），立ち幅跳び（瞬発力），反復横跳び（敏捷性），長座体前屈（柔軟性），20m シャトルラン（心肺持久力），上体起こし（筋持久力）

公衆衛生学的調査：1週間の運動頻度

#### 3) 分析

運動頻度を4つのカテゴリー（0～1日/週，2～3日/週，4～5日/週，6～7日/週）に分けて分析を行った。

#### 結 果

長座体前屈（柔軟性）以外の項目において0～1日/週群と6～7日/週群に有意な差がみられた。

#### 考 察

本研究では大学生が運動部所属に関係なく運動頻度によって体力レベルに差があるかどうかを検討することを目的とした。その結果，長座体前屈（柔軟性）以外の項目において0～1日/週群と6～7日/週群に有意な差がみられた。これは運動頻度によって体力レベルに差があることが示され，健康面を考慮すると，やはり学生の運動実施が必要であることが示唆された。

#### 参考文献

- 1) 金 相動ら (2015) 運動部に所属している女子大学生の体力に関する研究「体育・スポーツ教育研究」第16巻第1号 pp.41-43

## 日本の大学スポーツ振興に関する動向と課題（1）

### 日本版 NCAA 創設に向けた学産官連携協議会における議論を中心に

福岡県立大学 池田孝博  
中原雄一  
鹿屋体育大学 萩原悟一  
長崎国際大学 元安陽一

キーワード：大学スポーツ，日本版 NCAA，学産官連携，学業充実

#### はじめに

スポーツ政策の基本的方向性を示す「スポーツ立国戦略」が2000年に策定され、その後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツが成長戦略の一つに掲げられるようになった。また、2017年3月に策定された、第2期「スポーツ基本計画」の施策目標には、「我が国の大学が持つスポーツ資源を人材輩出、経済活性化、地域貢献等に十分活用するとともに、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を目指す」ことが明記され、具体的目標として「大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進、アドミニストレーターの配置促進（100大学）」と「大学横断的・競技横断的統括組織（日本版 NCAA）の創設支援」が掲げられている。この第2期スポーツ基本計画に先立って、文部科学省が公表した「大学スポーツ振興に関する検討会議」の最終とりまとめには、日本版 NCAA を2018年度中に創設するという目標が示され、その目標を実現するための「日本版 NCAA 創設に向けた学産官連携協議会」が2017年9月に設置された。

一方、大学スポーツの振興に関する地域での連携活動も盛り上がりを見せるようになり、2017年1月に、関東地区と関西地区において相次いで、大学スポーツ振興地区検討会が設立された。さらに、関西地区では2018年3月に、大学コンソーシアム KANSAI が創設され、関西版 NCAA の実現に向けた動きが加速している。九州地区では2017年7月に第4回大学スポーツマネジメント研究会が福岡市で開催されたことを契機として、その参加者の有志によって地区検討会の立ち上げが目指された。同年8月に福岡大学で開催された

九州体育・スポーツ学会に合わせて、九州地区の運動部の民主的で公明正大な組織運営や科学的・人道的コーチングや支援、運動部学生への学修支援やキャリア支援、リーダーシップ養成などを実現することを目的に九州地区検討会を発足した。発足時の発起人は以下のとおりである（順不同・敬称略、役職は発足当時のもの）。松下雅雄（鹿屋体育大学・学長）、平田哲史（福岡教育大学・副学長）、照屋博行（九州共立大学・スポーツ学部長）、西薊秀嗣（九州産業大学）、永田見生（久留米大学・学長）、高野一宏（西南学院大学）、管原正志（西九州大学・副学長）、田中守（福岡大学・スポーツ科学学部長）、池田孝博（福岡県立大学、大学スポーツ振興検討会タスクフォース委員）。さらに、中央の情勢や九州地区の先進的事例に関する情報提供を行うための実務を担う、幹事会を以下のメンバーで組織した（順不同・敬称略、所属は発足当時のもの）。萩原悟一（鹿屋体育大学）、乾真寛（福岡大学）、片平誠人（福岡教育大学）、池田孝博・中原雄一（福岡県立大学）、川面剛（九州共立大学）、西薊秀嗣（九州産業大学）、元安陽一（長崎国際大学）、満園良一（久留米大学）、斎藤篤司（九州大学）、管原正志（西九州大学）、中山正剛（別府大学）（西南学院大学については人選中）。本稿および一連の研究は、この九州地区検討会の活動の一環であり、2017年9月以降、日本版 NCAA 創設に向けた学産官連携協議会において進められている議論についての情報提供と、地方大学におけるスポーツ振興の在り方について提言することを目的とする。



## 国の動向

大学スポーツの振興が盛んに取り上げられるようになった契機のひとつとして、2016年5月に公表されたスポーツ未来開拓会議の中間とりまとめが挙げられる。その中では、課題の2つ目として、スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の促進が掲げられ、大学スポーツの振興に関する検討会議において検討することが明記された。さらにそこでは、大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォースを設置し、日本版NCAAの存在意義、必要性が検討され、2018年度内の日本版NCAAの創設を目標とする方針が決定された。この大学スポーツの振興に関する検討会議のとりまとめは、第2期スポーツ基本計画に反映され、冒頭に示したように、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援することと、2022年までの5年間に大学スポーツ・アドミニストレーターの配置目標を100大学とすることが示された。

また、2017年度予算には、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）創設事業が新規に計上（100,000千円）された。その柱の一つは、日本版NCAAを組織化するための学産官連携協議会の設置である。さらにもう一つの柱は、大学スポーツ振興に資する大学スポーツ・アドミニストレーターの配置等、個別の大学に対するスポーツ活動の支援に予算が充てられた。2017年度に本事業に選定された大学は、青山学院大学、大阪体育大学、鹿屋体育大学、順天堂大学、筑波大学、日本体育大学、立命館大学および早稲田大学の8大学であった。これらの大学の特徴として、体育・スポーツ系専門学部を有する大学が多いこと（8

校中7校）、私立大学が多いこと（同6校）、関東・関西に集中していること（同7校）が挙げられる。8大学の具体的な取り組みは、図1に示すとおりである。

## 学産官連携協議会の概要

2017年度予算において、個別の大学スポーツ振興に関する事業選定と並ぶ、もう一方の柱である日本版NCAA創設のための学産官連携協議会（以下、協議会）は、大学スポーツを統括する組織の創設を目指し、当該組織の具体的な制度設計や優先的に取り組む課題を検討する目的で設置された。協議会の中には日本版NCAAが取り組むべき優先課題ごとに、学業充実、安心安全、マネジメントの3つのワーキンググループ（以下、WG）が設置された。協議会は9月に全体会を開催し、その後3つのWGにおいてそれぞれ3～4回の議論が重ねられ、2017年度末に最終的なとりまとめとして、日本版NCAAの設立趣意書や今後のロードマップが作成・公表された。

## 協議会WGにおける議論の内容

学業充実WGはスポーツと教育を跨ぐ統一的なルール作りや学生のキャリア形成に関して議論が進められた。入学段階では、入学前教育やスポーツ推薦制度における学力軽視の是正について意見交換を行った。また、在学中に関しては、学業・競技への意識において、それらがいずれも高い学生のための大会日程（平日開催）および練習時間の設定や、指導者の在り方が検討された。一方、競技偏重で学修への意識が低い学生については、成績管理や練習時間制限のルールについて議論が進められた。さらに、学業・競技両面に取り組

## 平成29年度大学スポーツ振興の推進事業選定大学一覧

	大学名	取組の具体例
1	青山学院大学	・青学オリジナル駅伝大会の実施 ・大学施設を拠点としたプロバスケットチームのホームアリーナ化の更なる取組
2	大阪体育大学	・スポーツ局の開設とスポーツ振興事業の統括、大学間連携の推進 ・地域やスポーツ団体との連携による社会貢献型事業の推進
3	鹿屋体育大学	・スポーツアドミニストレーション部局の創設 ・鹿屋体育大学と地域共同によるスポーツ・健康ブランドの創設
4	順天堂大学	・順天堂スポーツ推進支援センター（仮称）の設置 ・バラスポーツ体験教室の実施やバラスポーツ用品の開発
5	筑波大学	・アスレチックデパートメントの設置 ・テンブル大学との協働によるスポーツアドミニストレーターの育成 ・外部資金調達に関する検討
6	日本体育大学	・日体大アスレチックデパートメントにおける運動部担当係の創設 ・マイナー競技のスポンサー獲得に向けた取組
7	立命館大学	・大学間の連携、大学横断的組織としての関西コンソーシアムの検討 ・スポーツ活動と学修活動の両面の高度化に資する取り組みの支援
8	早稲田大学	・学生アスリートの学業成績分析とWAP(※)検証・投資誘発戦略の検討 ・大学スポーツ・アドミニストレーター育成プログラムの開発

(※) 早稲田アスリートプログラム

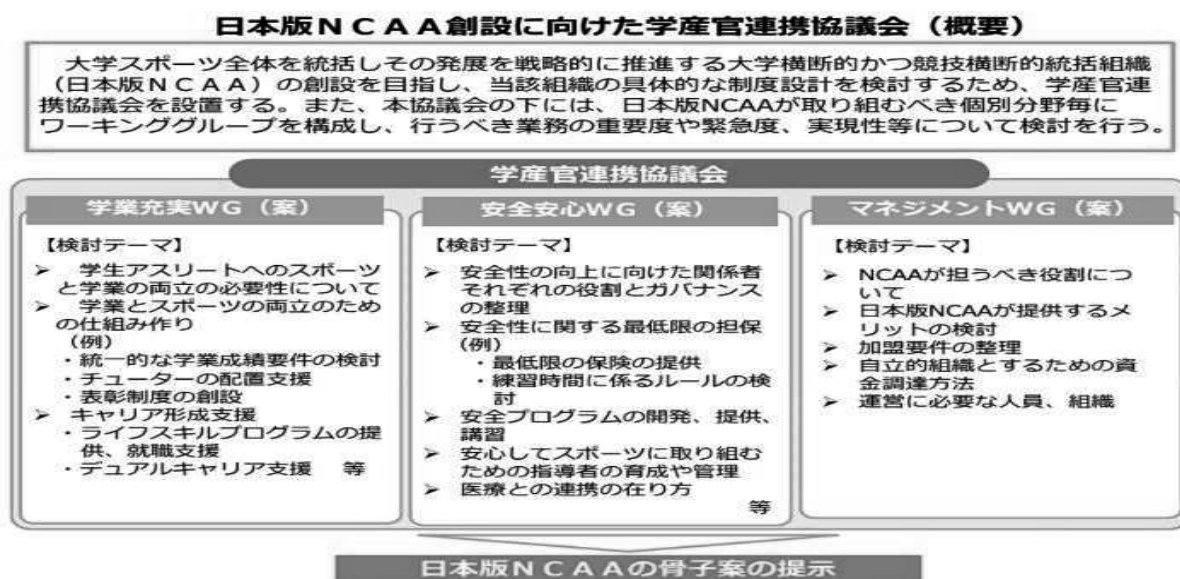
む学生の表彰制度の必要性についても言及された。卒業後に関しては、アスリートとして活動を続ける場合のセカンドキャリアを見据えた教育の必要性が、また、一般就職を希望する学生については企業とのマッチングや情報提供などの在り方について議論が行われた。これらはいずれも重要な課題であるが、短期的に取り組むべき課題と中長期の視野で検討するものとの整理が必要であること、さらに日本版NCAAとして取り組む必要がある課題と各大学が担うべき課題について整理する必要があることなどが確認された。安心安全WGでは、安全性の向上に向けた関係者それぞれの役割とガバナンスの整理、安全性に関する最低限の担保、安全安心プログラムの開発・提供・講習、安心してスポーツに取り組むための指導者の育成や管理、医療との連携の在り方等を検討すべきテーマとし、第1回の会議では、学生アスリートなどが安全・安心に活動するために、大学・指導者、学生等の関係者がなすべきこと、第2回は安全安心に関する統一的な予防策、さらに第3回には保険制度など事後の対応策について議論が交わされた。マネジメントWGでは、日本版NCAAが担うべき役割について、日本版NCAAが提供するメリットの検討、加盟要件の整理、自立的組織とするための資金調達方法、運営に必要な人員・組織などをテーマに設定し、第1回会議では日本版NCAAを自立的な組織とするために各主体が果たすべき役割として、大学側のメリットや、具備すべき役割・機能について検討された。また、第2回にはNCAAを活用した大学スポーツの活性化に向けた具体的施策として、集客強化の仕組みや課題のそのための課題について検討された。さらに第3回では必須機能

維持を前提とした日本版NCAAの組織運営方針（組織構造・資金政策）について議論された。そして、学業充WGと安心安全WGにおける、各3回の議論の内容を踏まえて、第4回のマネジメントWGにおいて、目指すべき将来像と今後のロードマップ案および日本版NCAA設立趣意書について検討が行われた。

## その他の動き

日本版NCAA創設に向けた機運の高まりに呼応するように、大学スポーツの振興に向けたさまざまな動きがみられるようになった。例えば、政治の世界では、自由民主党の第15回スポーツ立国調査会スポーツビジネス小委員会が「大学スポーツ改革、日本版NCAAの具体化と今後の展開について」をテーマとして、2017年12月に自民党本部において開催された。多くの大学スポーツ関係者も同席する中で、ソフトバンク株式会社、株式会社ミクシィ、立命館大学、スポーツ庁などがプレゼンテーションを行った。さらにその後、大学スポーツ関係者と自民党国会議員と間で、大学の運営やスポーツ施設などの建築物に関する法改正や規制緩和の必要性などについて、活発な議論が交わされた。

また、学校経理研究会によって、「スポーツ改革で、10年後価値ある大学づくりを」というテーマで、大学スポーツ推進フォーラムが開催された。本研究会は、会計基準をはじめ学校法人の財務・経営に関する研究並びに啓蒙を行い、学校法人の健全な発展に寄与することを目的とした特定非営利活動法人である。つまり、この取り組みは大学経営の観点から大学スポーツの振興を検討するものである。2017年10月の東京（立



正大学）を皮切りに、2018年2月は仙台（東北学院大学）、3月には名古屋（中京大学）で開催され、その後も継続的な開催が企画されている。

### まとめにかえて

— 地方の大学スポーツの課題 —

安西（2017）は大学スポーツの振興はコミュニティづくりにあると主張している。さらに、「大学スポーツは、自主活動として同窓生が面倒をみていた時代から、大学スポーツ局、（略）さらに大学が主導する、あるいは大学と地域が協働する新しいコミュニティの形成へと、次の段階に発展する時が来た」と述べている。また、小林（2017）は、全国七大学総合体育大会を例に挙げ、固定した大学間で複数種目を競う競技会では、学長はじめ職員間の交流や、選手間では永遠の好敵手や仲間のような存在になり、横の組織を形成していると述べている。

大学スポーツの振興には、大学、地域および学連などの主体的な取り組みが必要である。しかし現状では、競技力のみ注目が集まる傾向があり、各校の大

学スポーツ改革に対する意識や取り組みの格差は大きい。大学スポーツが持つ潜在力には、商業化や金儲けだけでなく、人材輩出、経済活性化、地域貢献などコミュニティ形成に大いに寄与する要素が存在する。一部の伝統校やスポーツ系大学だけでなく、地方の大学こそ、これを契機として大学のスポーツによる改革が進められることが期待される。また、現在の国の取り組みは、中央統括組織と個別の大学を支援するもので、大学間連携や地域の組織化（カンファレンス）は、大学コンソーシアム KANSAIを除き、未だ不十分な状況にある。地方の大学スポーツについては、学内課題と地域連携の問題を整理して、その振興を進めていく必要があると思われる。

### 参考文献

- 安西祐一郎（2017）大学スポーツ改革の意義と今後の展望. 大学時報, 375: 76-83.
- 小林勝法（2017）学生スポーツの新時代. IDE 現代の高等教育, 592: 12-15.

## 日本の大学スポーツ振興に関する動向と課題（2）

### NCAA 会長の講演から考える地方大学の役割

福岡県立大学 中原 雄 一  
池 田 孝 博  
鹿屋体育大学 萩 原 悟 一  
長崎国際大学 元 安 陽 一

キーワード：NCAA（全米大学体育協会）、大学スポーツ、交流戦、大学体育、九州地区

#### はじめに

文部科学省は、昨年（平成29年）3月に第2期スポーツ基本計画を策定した。その中には、大学スポーツの振興が掲げられているが、具体的施策の1つとして「大学及び学生競技連盟等を中心とした大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援することにより、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を図る。」と明記されている。このようなことを背景に、各地区では大学スポーツ振興検討会が設立されたり、スポーツ庁が大学スポーツ振興の推進事業を選定したりなど、様々な動きがみられる。そのような中、昨年（平成29年）8月に全米大学体育協会（National Collegiate Athletic Association; NCAA）の会長であるマーク・エマート氏による「State of College Athletics ～米国大学スポーツの現状～」と題した講演が東京にて開かれた。今回は、その講演内容をもとに、地方大学のスポーツ振興について考えたい。

#### NCAA に対する誤解

講演内容の詳細については他に譲るとするが、講演において、NCAAは「学生はアスリートである前に学生であること」「スポーツは生活の充実と健康につながらなくてはならないこと」「スポーツと高等教育は平等であること」という3点について担保するためのチェック機能を果たすことが大きな役割であり、収益のためにスポーツを取り入れているというのは決定的な間違いで、日本ではNCAAに対して誤解があるとマーク・エマート氏は強調されていた。事実、現在NCAAには1,100校、約1万9千チームが加盟してい

るが、黒字を出しているのは20校とのことであった。また、大学スポーツを中心として、学生や地域住民など多くの人が集まり、世界に散らばっている同窓生に対して連帯感を生み出し、さらには各大学のブランド構築にも役立つと述べられていた。そして日本においては、アメリカの現状ではなく過去の状況、つまり取り組みを立ち上げた頃から規模が拡大してきた頃を参考にさせていただきたいとのことであった。

#### 九州地区における大学スポーツ振興

現在、関西や関東地区では日本版NCAAについて色々議論されており、取り組みも始まっている。しかし、その中心は規模の大きい大学であり、多くは体育・スポーツ系学部や学科を有している。九州地区の場合、関西や関東地区と比べ、そもそも大学の数も少なく80校を下回る（サテライトキャンパスや短大、大学院大学、通信課程のみ、募集停止の学校は除く）。さらに、収容定員規模別にみると、大規模校（8,000人以上）は6校（福岡大、九州大、九州産業大、鹿児島大、熊本大、長崎大）しかなく、およそ3/4は小規模校（4,000人未満）で占められており、体育・スポーツ系学部や学科を有する大学となると、福岡県内ではスポーツ系学部や学科の新設もされているが、教員養成系を除くと、福岡県内の大学を含めても九州地区では10校前後しかない。

これまで、九州地区では九州地区大学体育大会（九州インカレ）が継続的に行われており、今年（平成30年）で68回目を迎える。この大会は、「九州地区における大学の体育及びスポーツの普及、発展に寄与する

とともに、併せて九州地区大学相互の親睦を図ることを目的とする」ことが掲げられており、この大会を目標に活動を行っている大学もあると思われる。この大会は沖縄を除く九州7県の大学51校、短大22校を8グループに分け、グループ内の大学で主管競技を開催するという方式がとられている。しかし、参加校も多いことから、短大を含む小規模校には、1種目であっても担当になると非常に負担が大きいのが現状である。また、体育施設が貧弱な大学での開催は難しく（外部施設利用となる）、大学間の競技レベルの差が大きい場合もあり、さらには大学によっては壮行会なども行われている一方、当事者しか知らないという大学も多いため、大学間の温度差が非常に大きいのが実情であると考えられる。

そこで、特に体育・スポーツ系学部や学科を有していない地方小規模大学ができる大学スポーツの振興を別途考えていく必要があるのではないだろうか。大学スポーツ振興に向けた試みとして、武庫川女子大学では、米国NCAAでカレッジスポーツデーとして開催されているように、学生が応援に行く事ができる平日に大学を会場として、地元の他大学に依頼して親善試合を開催している。武庫川女子大学は、収容定員は8,000人弱と大規模校に匹敵する大学であるが、この取り組みは地方小規模校でも参考になるのではないだろうか。例えば、大学数が少ない福岡県内の筑豊地域の大学による交流戦（図1）や、福岡市内の短大による交流戦（図2）など、地域に根付いた活動を行うことで、大学スポーツを通して地元ファンを獲得し、地

域創生に貢献できる可能性があるのではないかと考える。

さらに、筑波大学と千葉工業大学では、平成18年頃から、部活動ではなく大学体育の一環としてフラッグフットボールを学んだ学生たちが一同に会し、大会形式での交流が行われており、現在では全国大会を開催するまでに至っている。大学体育の一環である事から、様々な問題（費用、開催時期、内容、各大学の理解、保険 etc.）が絡んでくるのが予想されるが、この取り組みも地方小規模大学にとっては大いに参考になるとと思われる。

これまでも、大学によっては伝統的に定期戦なども実施されているが、多くは古くからある中～大規模校同士であり、小規模校において実施している大学はほとんどない。体育・スポーツ系学部や学科を有しない地方小規模大学では、できることには色々と限りもあるが、地域や他大学との連携が鍵になると思われ、各大学の事情に合った形で大学スポーツ振興を考えていく必要があるだろう。

## まとめ

九州地区は大規模大学が多くないため、小規模大学同士が手を取り合い、連携していく事が大切であると考える。また、関西や関東地区の真似事ではなく、先進的地域の良い取り組みは参考にしつつ、九州地区独自の取り組みを模索していく必要があるのではないかとと思われる。



図1. 福岡県筑豊地域における大学の連携



図2. 福岡市内における短大の連携

## 日本の大学スポーツ振興に関する動向と課題 (3)

### 地方版大学スポーツ振興の可能性

鹿屋体育大学 萩原 悟 一  
 福岡県立大学 池田 孝 博  
 中原 雄 一  
 長崎国際大学 元 安 陽 一

キーワード：大学スポーツ，日本版NCAA，地方創生，大学アイデンティフィケーション

#### 背景

スポーツ庁が設置した「大学スポーツの振興に関する検討会議」において、米国のNCAAをモデルとして「日本版NCAA」を創設し、わが国の大学スポーツ振興モデルの仕組みづくりが検討されている。そして、2017年度予算では新規事業として日本版NCAA創設等を含んだ大学スポーツの振興事業に1億円の予算を計上し、筑波大学、鹿屋体育大学、早稲田大学など8校を選定し、大学スポーツ振興モデル事業を開始させた。そこで本発表では、米国の大学スポーツの現状を紹介しつつ、今後の日本型大学スポーツ振興について、スポーツ庁大学スポーツ振興事業の採択大学の一つである国立大学法人鹿屋体育大学の事業を例にその可能性を論じることとする。

#### 米国大学スポーツ

米国大学スポーツについて論じた萩原他(2017)は、収入の多い大学のほとんどが地方州立大学である(表1)ことを指摘し、在籍していた大学を例に米国大学

スポーツの現状を報告している。

アーカンソー州立大学(2015年度収入ランキング91位：2,921万ドル、約31億円)(USA TODAY, 2016)は、製造業、農業、畜産業を中心とした地方郊外都市であるアーカンソー州ジョーンズボロ市(人口約7万人)に所在する地方州立大学である。大学スポーツの試合が行われる週末には、多くの地域住民が大学チームの応援にアーカンソー州立大学のスポーツ施設を訪れる。ジョーンズボロ市は郊外都市ということもあり、大学周辺にはレジャー施設および、プロスポーツチームが存在しないことから、地域住民の週末の楽しみといえば、「Red Wolves(アーカンソー州立大学の愛称)の応援に行く」というのが地元住民のスタイルとなっている。このように、地域および、地元住民が大学チームを応援する文化が醸成されており、大学スポーツが地域と一体になっている(写真1)。

表1 2015年度米国大学スポーツ収入ランキング

RK	SCHOOL	TOTAL REVENUE
1	Texas A&M テキサス農工大学	\$192,608,876
2	Texas テキサス大学	\$183,521,028
3	Ohio State オハイオ州立大学	\$167,166,065
4	Michigan ミシガン大学	\$152,477,026
5	Alabama アラバマ大学	\$148,911,674
6	Florida フロリダ大学	\$147,105,242
7	LSU ルイジアナ州立大学	\$138,642,237
8	Oklahoma オクラホマ大学	\$134,269,349
9	Tennessee テネシー大学	\$126,584,033
10	Penn State ペンシルベニア州立大学	\$125,720,619

(USA TODAY, 2016)



写真1 男子バスケットボール部の試合の様子  
(筆者提供のこと)

## 鹿屋体育大学での取り組み

鹿屋体育大学では、米国の地方大学をイメージし、地域を取り込んだ地方型大学スポーツ振興モデルの確立を目指した取り組みを行っている。事業を推進するにあたり、まず、大学スポーツ振興を統括する組織（スポーツアドミニストレーション室）を編成した（図1）。

次に、鹿屋市と大学が共同でスポーツ・健康を基軸としたブランド名（Blue Winds：商標登録済）を作成し、地域ブランドとして発信している（写真2）。

地域を取り込んだ形でブランドを作成することで、地域一体型モデルの創設を始動させた。また、大学スポーツを浸透させる準備をするため、各種イベント（カレッジスポーツデイ、市民大運動会等）を鹿屋市と共同で開催し、大学スポーツ活動の認知度および、

大学スポーツ施設利用者数、訪問者数の向上を目標としたブランドづくりを実施している。例えば、カレッジスポーツデイでは、大学男子サッカー部の応援イベントを企画し、大学競技者の「する」スポーツを大学カラーの青いTシャツとともに市民と学生で「みる」スポーツを体験した（写真3）。そして、市民運動会では、学生競技者がサポーターとなって市民の「する」スポーツを「ささえる」体験機会を創造した。Blue Winds を通じて、地域の「する」「みる」「ささえる」スポーツ諸活動の振興を大学が行うことで、地域の活性化ないし、地域交流の促進につながるのではないかとと思われる。

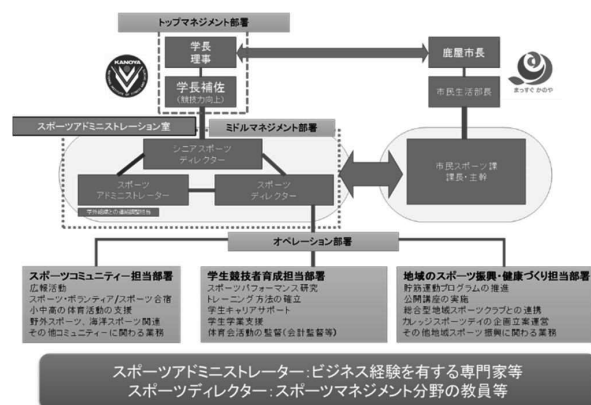


図1 スポーツアドミニストレーション室概要



写真3 市民運動会の様子



写真2 左・鹿屋体育大学学長、右・鹿屋市長

## まとめ

地域とともに作り上げる大学スポーツブランドの確立は、地域住民を含む多くの人々のためのシンボルを創造することであり、地域の一体感や活性化を促すであろう。そして、大学スポーツが地域のシンボルとなり、地域のための存在になりうることができれば、米国の地方州立大学のように、地域や地元住民が大学スポーツチームを支援する文化が確立されるであろう。

## 主な参考文献

- 萩原悟一・隅野美砂輝・前田博子・竹下俊一（2017）  
地方国立大学の大学スポーツ活用と問題点。スポーツ産業学研究，Vol.27. No.1, pp.73-76.

## 日本の大学スポーツ振興に関する動向と課題（4）

### 地方私立大学におけるスポーツブランディング事業

長崎国際大学（※2018年4月より徳山大学） 元 安 陽 一

福岡県立大学 池 田 孝 博

中 原 雄 一

鹿屋体育大学 萩 原 悟 一

キーワード：大学スポーツ，日本版NCAA，地域連携

#### 背 景

2016年に経済産業省とスポーツ庁で共同開催された「スポーツ未来開拓会議」において、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ産業の活性化の課題の一つに学生スポーツの収支拡大が掲げられた。文部科学省の検討会議でも、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設に向けた議論が行われている。スポーツ庁の2017年度予算には、総額1億円の「日本版NCAA創設事業」として、企画競争を前提とする公募が実施された。

九州地区では2017年7月に第4回大学スポーツマネジメント研究会が開催され、九州内の各大学の情報交換を行い、連携に向けた動きが始まっている。各大学が独自に取り組んでいく事業と地区で協力していくことを同時進行で行っていく必要があり、大学スポーツの持つ潜在力（人材輩出，経済活性化，地域貢献等）を更に具現化させるための戦略を打ち出す必要があると考える。

#### 長崎国際大学と地域

長崎国際大学はスポーツが盛んな九州文化学園が擁する学校の一つであり、県内で数少ない保健体育科教員免許が取得できる大学である。地域の方々からは一部のスポーツが強いということは知られてはいるが、教員免許が取得できることやスポーツを冠するコースがあり、専門的な勉強ができることは県内だけでなく市内の高校の先生方にもあまり知られてはいなかった。地域連携活動として子どものスポーツに関わることや公開講座なども実施してはいるが、大学内に入っ

たことがあるという地域の方々は多くなく、近くて遠い存在であることが感じられた。

#### 長崎国際大学での取り組み

自身のプロバスケットボールチームでのコーチ経験を踏まえてこの一年間で取り組んだ地域との連携活動や大学及びチームのブランド戦略を紹介する。複数のイベントで子どもを対象としたバスケットボール指導を実施したり、大学の部活動を中高生との合同練習として行ったりして、子ども達が気軽に大学施設でスポーツを行い、大学生と交流する機会を提供することができた。参加した子ども達には部活動だけでなく大学にも興味を持ってもらうことができ、将来的に大学入学に繋がる可能性も示唆された。

大学の校章を作成することを理事長および学長に提案し、佐世保市内のデザイナーと協力して完成させることができた。バスケットボール部はその校章を基にしたロゴを使用し、チームウェアを作成した。将来的に学内運動部が共通ロゴ入りユニフォーム等を着用し、学生だけでなく地域の方々も応援の際に身につけるような浸透されたものになってもらいたいと願っている。

#### まとめ

個人でできることには限界があるが、小さな一歩から始めることで道が拓けることがある。その中で賛同者や協力者を募り、大学として、あるいは地区としての取り組みに拡大していくことも必要であろう。大学の価値を高め、地域との連携を深める上でスポーツには無限の可能性があると考えられる。



一般発表

# 大学体育授業にて学修成果がもたらされるための条件

## — 決定木分析による検証 —

近畿大学 西田 順一

熊本学園大学 橋本 公雄

保健医療経営大学 藤原 大樹

キーワード：体育授業の主観的恩恵評価，体育実技経験，データマイニング

### 目的

近年，大学での体育授業により‘ライフスキルの向上’や‘社会性の育成’等の効果が得られることが報告されている。このことは教育職員免許法‘第66条の6’のような法令に基づく授業実施ではなく，恩恵を根拠として高等教育での体育授業実施の重要性を主張できるかもしれない。しかし，上述の効果はすべての大学体育授業で，すべての受講学生にて同等に生じると考えるのはおこがましい。よって，学修成果の先行要因を探ることは，多数の受講学生，とくに学修成果が挙がりにくい学生を教育する上で重要な手がかりを得られると考えられる。

以上より，本研究では西田他（2017）を踏まえ，学修成果にリンクする先行要因を幅広く捉え，大学体育授業の学修成果がもたらされる条件について決定木分析を用いて検討することを目的とした。

### 方法

**対象者** 関東，関西，中国，九州地区の国公私立大に在籍し体育授業を履修した1,611名を対象とした。

**調査内容** ①基本的属性，②西田他（2016）の「初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度（PBS - FYPE）」25項目（5下位尺度：「運動スキル・練習方法の習得」「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上」「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」「体力・身体活動の増強」「規則的な生活習慣の確立」），③小塩他（2012）の「日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)」，④島本・石井（2007）の「大学体育実技経験評価尺度」，⑤平野（2010）の「二次元レジリンス要因尺度（BRS）」，⑤藤本（2007）の「ENDCOREs」。③～⑥を先行要因として配置した。

### 結果

**基本的属性** 対象者は男子（54%），女子（46%）となり，平均年齢は19.1歳であった。そして，大学入学以降の運動部・サークル所属者は約4割を示した。

### 学修成果がもたらされるための条件の検討

大学体育授業の主観的恩恵（学修成果）がもたらされる条件に関する決定木分析を実施した。まず，上位概念に対しCARTによる分析の結果，主観的恩恵（合計得点）学修のための条件因子として第1層では「体育実技経験」が，第2層では「BRS」「ENDCOREs」が選択された。次に，上記を参考に下位概念に対し同様の分析を行った結果，各主観的恩恵は異なる条件や程度でもたらされることが明らかとなった。とりわけ，体育実技経験が第1層となることが示され，学修成果修得の特徴が確認された。

### 考察

本結果から各主観的恩恵をもたらす条件は異なり，またその程度にも依拠する可能性が示唆された。このことより，大学体育の授業実施者が如何なる学修成果を意図し，受講学生に対しどのような経験を積ませるかを中心的に考慮した授業設計や展開，指導の工夫等がキーとなると考えられた。

### 主な引用文献

西田順一他（2016）体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性。体育学研究 61, 537-554.

## ICT教材を用いたバドミントン授業がスキル向上に与える効果

東亜大学 山崎将幸

キーワード：バドミントンスキル評価, iPad mini, Technique, 2画面比較

### 目的

体育実技授業において、ICTを用いた授業方法が様々考案されている（加賀，2006；市川ら，2012）。中でも特に有効と考えられているものが、動画を使用である（松坂 2014）。体育授業の中では、児童・生徒・学生が自身の動きを動画に撮影し、振り返ること考え、イメージが形成され、スキル向上効果が見込まれる。山崎（2017）は、ICT教材を用いた課題達成型の授業を行うことで、学生の主観的恩恵に効果をもたらすことを明らかにしているが、心理面の検討にとどまり、スキル向上につながったかどうかについては検討されていない。本研究では、ICT教材とうまくいったこと日誌を併用したバドミントン授業が学生のスキル向上に与える効果に付いて検討することを目的とした。

### 方法

調査時期は、2017年10月-2018年1月であった。調査対象者は、K大学バドミントン体育実技授業を受講している学生16名（平均年齢20.2±2.48歳）であった。調査内容は、バドミントンスキルの評価（授業2回目・14回目）であった。授業内容については、山崎（2017）を参考にバドミントンの基本ストローク、審判法、ダブルスのローテーションについて、ICT教材を用いて指導を行った。各グループは4名までとし、基本ストローク授業時には、学生自身の動画が撮影できるよう、各グループにはiPad miniを三脚固定してコート外に設置した。動画比較を行うために、TechniqueというiPad専用アプリケーションを使用した。これにより、熟練者と学生の基本ストロークの動画比較が可能となる。調査対象者の学生のバドミント

ンスキル評価については、授業2回目ならびに14回目のスキルテストの映像をバドミントン経験者2名、大学体育教員1名の計3名に視聴してもらい、Google社製プラットフォームのGoogle Formを用いて評価を行った。なお、バドミントンスキルの評価点は3名の評価の平均値を用いることとした。全ての統計分析はIBM社製SPSS ver.24 for Macを用いて行った。

### 結果

バドミントンスキル評価については、授業2回目と14回目のスキルテストの評価を対応のあるt検定を実施したところ、14回目の方が2回目に比べて有意に評価点が高かった（ $t=-6.371$ ,  $df=13$ ,  $p<.001$ ）。

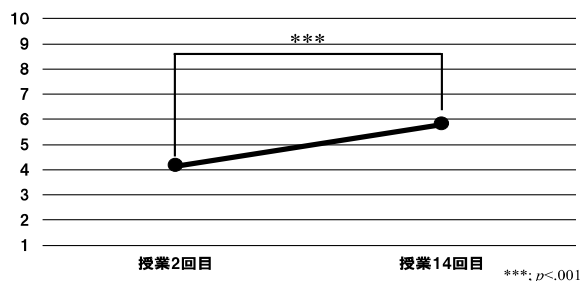


図1 バドミントン授業における学生のスキル評価点の変遷

### 考察

山崎（2017）の研究では心理面の検証にとどまったが、本研究では、授業者ではないバドミントン経験者と大学体育教員に学生のスキルを評価してもらうことで、客観的な指標として学生のバドミントンスキルが向上することが明らかとなった。今後は、この課題達成型体育実技授業を行い、学生がスキルを獲得することと学生の自己成長との関係性を検討していきたい。

## 一般発表

# 知的障害児の親子運動プログラム取り組み事例

## スペシャルオリンピックス ヤングアスリートプログラムを通して

香蘭女子短期大学 中村 洋子

キーワード：知的障害児，親子運動遊び，学生ボランティア

### 1. はじめに

知的障害のある子どもは知的能力，体力，運動能力，社会性の発達遅延など様々な課題を抱えていることが多い。しかし，発育発達に見合った幼児向けの運動プログラムの提供は少ない。そこで筆者は知的障害児の特質や実情を踏まえた支援として，スペシャルオリンピックス<sup>1)</sup>（以下SO）のヤングアスリートプログラム（以下YA）と称した，親子運動プログラムを企画し実践した。今報告では，福岡での活動をはじめ全国で8か所行われているSO YAを紹介し，今後の企画や指導上の課題について検討する。

### 2. ヤングアスリートプログラムとは

YAは身体・認知・社会性の発達を促すことを目的に，発達の適したあそびを基にした活動である。

実施会場は，全国で8か所である（2016）。アスリートは2歳半から満7歳までの知的障害児でプログラムは親子参加である（兄弟児も含む）。福岡会場では，1カ月に1回1時間，土曜日の午前中にプログラムを行う。大学教員・保育科学生ボランティア・一般ボランティア・アスリート（8歳以上）とそのファミリーが運営に関わり活動している。参加希望者は，活動時にスムーズに運動ができるようヒアリング（アスリートサポートメモ）を行い，障害の特徴を全員で共有し活動に入る。プログラムの内容は，年齢に応じた身体器の働きができていないアスリートも多く，動きの制限がある場合もあるなど多様な状況に対応するために，親子ふれあいあそびやゲーム・手遊び歌・サーキット形式のトレーニングなど，個々の発育発達に応じた運動あそびを取り入れている。

### 3. YA 実施地区アンケート2016

・アスリートの運動機能について

5会場が「とても向上した・向上した」2会場が「どちらとも言えない」と答えた。

・アスリートの社会性や言語面での発達について

6会場が「とても発達が見られた・発達が見られた」と答えており，特に社会性の発達が挙げられた。

・プログラムを行う上での注意点（自由記述）

「なかなか活動に参加できないアスリートや，活動中にいたずらをして度々プログラムを中断させてしまうアスリートのファミリー（保護者）へのフォローはしっかり行う」「学生ボランティアには，思うように子どもが反応してくれない中でも達成感が得られる役割を与える工夫をしている」など障害を理解し対応を考え環境を整えていることが分かった。

（回答結果については開催地区が少ないため，参考程度と考える。）

### 4. 今後の企画・課題について

知的障害児の体力・運動能力測定実施につなげるために47都道府県でのYA開催を目指す。発育発達の状態や状況に見合う個人差を考慮した，運動プログラムと指導方法及び測定・評価方法の開発の必要がある。また，学生ボランティアへ実践型学習としての効果を調査し，保育の質の向上につなげたい。

### 注

1) スペシャルオリンピックス（SO）は知的障害のある人たちにスポーツ活動を提供し，社会参加を応援する国際的なスポーツ組織

## 大学執行部が求める大学体育

演者：福岡国際大学 学長 **大 浦 隆 陽**

演者：鹿児島大学 副学長 **飯 干 明**

司会：熊本大学 **則 元 志 郎**

### 【概 要】

本シンポジウムは春期研修会のテーマ「大学体育とは何か」について総括するものであり、則元先生の司会のもと大浦隆陽先生と飯干明先生をシンポジストにお迎えして行われた。

大浦先生は、学長として大学理事会の構成員であり、理事の立場から大学体育に関わる教員への希望・要望についてご講話頂いた。飯干先生は、副学長という立場でありながら、現在も一般体育の理論・実習の授業を担当されていることから、執行部の立場から授業において留意すべき点についてご講話頂いた。以下、シンポジウムの概要をまとめる。

本シンポジウムは以下のプログラムに沿って進められた。

- ①テーマ設定趣旨説明
- ②正課体育の今後について
- ③課外活動への関わり方について
- ④教職員学生の健康管理について
- ⑤全学における体育教員の位置・役割・活動について
- ⑥その他（質疑応答）

### ①テーマ設定趣旨説明

2017年度 九州地区大学体育連合 春期研修会 シンポジウム 大学執行部が求める大学体育
1949(S24)年：新制大学の発足に伴い、正課体育が誕生
1950(S25)年：日本体育学会も誕生。専門的研究活動を開始
1952(S27)年：大学体育協議会（現在の全国大学体育連合）が創立 →大学体育に関する教育・研究活動が展開
1956(S31)年：大学設置基準が制定 保健体育（4単位：講義2単位・実技2単位） ↑大学卒業要件の必修科目 同時に、体育学士の制度や専任教員数の制定 →体育は他教科等と同格科目に位置づく
1969(S44)年：九州地区大学保健体育協議会（現在の九体連） 発足

資料1

【体育という教科成立】 ①他教科と同格化、②必修科目化、③専任教員確定 この過程で体育関係者の多大なる努力（加藤橋夫先生の巨力大） （加藤橋夫：厚生省体育官などを経て、1950年東京大学教授）
【体育教員が担っていた役割】 ①教職員・学生の健康管理 ②課外活動の指導 ③保健体育教科指導
↓ 「健康管理」→大学内の健康管理センター等 「課外活動」→学生部と一部の体育教員 「正課体育」→体育教員の役割は正課科目が中心
大学で求められる「体育の役割と活動内容とは何か」

資料2

### 〈テーマ設定趣旨説明：則元先生〉

大学体育を考えるためには、これまでの時代制約を踏まえておく必要があることから、本シンポジウムのテーマ設定の趣旨について説明を加える。

1949年に新制大学の発足し、正課体育が誕生した。これを機に大学体育の教育研究活動が広がっていき、1956年に大学設置基準の制定により、保健体育が大学

卒業要件の必修科目となった。この必修科目化により、体育は他教科等と同等の科目として扱われることとなり、大学体育という教科が成立し、体育の教育者は体育技官から体育教員としての地位を確立することとなった。これは大学体育教育の位置を決める重要な史実である（資料1）。

そして、当時、多大なご尽力をいただいたのが加藤橋夫先生である。加藤先生は厚生省体育官を経て東京大学教授を歴任されているが、先生は体育教員の役割として以下の3項目を掲げられている（資料2）。

- (1) 教職員・学生の健康管理
- (2) 課外活動の指導
- (3) 保健体育教科指導

当時の体育教員はこれら3つの役割を果たすことによって、教員としての地位が確保されていた。そして、現在ではこれらの役割は時代とともに変遷しており、(1)は大学内の健康管理センター等が担っている。(2)

は学生部と一部の体育教員が主に担っているが、昨今話題にあがっている日本版NCAAが始動していることで新しいムーブメントが起きている。

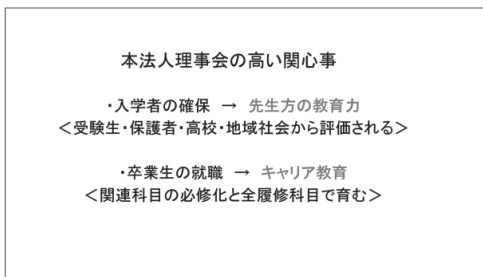
そして、現在では(3)が多くの大学における体育教員の主な役割となっている。しかしながら、教員養成校など一般体育を行わない大学も増えてきており、体育教員の主たる役割も変遷してきているようである。

1950年代から現在に至るまでの文化・経済的な変化に対応すべく大学体育も変化していかなければならないことは周知の通りであるが、このような史実と先人の努力があったことを念頭に置きながら、本来の大学体育教員の役割は何か、大学体育の役割は何かについて考えていく必要がある。

## ②正課体育の今後について

### シンポジスト提言①

「大学執行部が求める大学体育」：大浦先生



資料3

まず、理事会の高い関心事は「入学者の確保」と「卒業生の就職」である（資料3）。前者は大学の入口である「入学」であり、執行部は教員の教育力と入学者数とを結びつけて教員を評価している。換言すると、受験生、保護者、高校、地域社会から評価される大学づくりという大学の命題に対する教員の遂行力を教育力を通して問うている。

そして、後者は大学の出口である「卒業と就職」であり、キャリア教育を指している。これに関しては文部科学省の答申を元に「キャリア教育」と「職業教育」について混同されている実情を紐解きながら、キャリア教育について話を進めていきたい（資料4）。

「キャリア」とは自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく積み重ねのことであり、就職と同義語ではなく、そこに至るまでの「プロセス」や「生き方・働き方」を意味するものである。

つまり、キャリア教育とは中教審の答申に示されているように、個人が社会的・職業的自立に向けて必要

### <キャリア教育>

・「一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。」  
 ・職業教育とは、「一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育。」  
（文部科学省中央教育審議会答申・平成23年1月31日）

・つまり、「学生の人格の陶冶のための人間教育」に通じるもの。したがって、職業教育と混同することなく、両面から人間力を育む教育という考え方。

資料4

な基礎となる能力や態度を育て、キャリア発達を促す教育のことである。

一方、職業教育とは、特定の職業に従事するために必要な専門的な知識、技能、能力や態度を育てる教育のことを指しており、具体的な職業に関する教育を通して行われるものである。

よって、キャリア教育と職業教育との関係を整理すると、キャリア教育とは職業教育をも含んだ「人格の陶冶のための人間教育」と言うことができる。つまり、キャリア教育とは一般教育や専門教育を問わずに様々な教育活動で実践されるべきものであると考える。

これらのことを踏まえて、大学体育でどのようなことをキャリア教育として実践することができるかということを考えていく必要がある。「スポーツを教える」だけではなく、「スポーツで教える」という姿勢で授業に取り組む必要があり、「スポーツで何を教えるか」を考えることが、大学体育に求められるものであろう。

このような現状の中で、今後の正課体育について次の4つのことを先生方とともに考えたい（資料5）。

### <先生方とともに考えたいこと>

- 「今後の正課体育において」
- (1) キャリア教育の一翼を担う大学体育。  
（例えばスポーツを教えるとともに、スポーツで教える・学ぶ）
  - (2) 心身の健康は、学士力のベースという信念をもった大学体育。  
（私は、これによって選択から必修科目にできたと思う）
  - (3) ... と学生に言わしめる雰囲気をもつ大学体育。  
（例えば、今までの体育と違う）
  - (4) 退学者を減らすことに、大学体育は寄与できないか。

資料5

#### (1) キャリア教育の一翼を担う大学体育

これは前述の通り、「スポーツを教える」とともに、「スポーツで教える・学ぶ」ことをキャリア教育として醸成していくことが重要ではないかと考えている。

#### (2) 心身の健康は学士力のベースという信念をもった大学体育

私は、学生部長時代に学生や保護者に対して「学士

力」の基礎は「心身の健康」であることを繰り返し発信し、心身の健康の重要性を説いてきた。これを続けてきた結果、当時の教務部長から体育授業必修化の提案を受けた。

さらに、キャリア教育の一環として全学的に行うべきであろうとの理解が広がり、理事会において体育授業の必修化が円滑に採択されたと考えている。体育科目の必修化には様々なハードルがあることは容易に想像できるが、ここにご参加の先生方には、「学士力」の基礎となるものが「心身の健康」であるという信念を持っていただきたい。

(3) …と学生に言わしめる雰囲気をもつ大学体育

例えば「大学体育の授業は小・中・高の体育の授業とは違う」という新たな価値の創出が必要であり、スポーツの楽しさ、今までとは違う感覚を体験させることが重要である。

さらに、体育授業で学んだこと、身についた技術や成果を日常生活で汎化するための仕組みづくりが大切であると考えている。

(4) 退学者を減らすことに、大学体育は寄与できないか

私の本学調査では体育関連科目単位取得と退学率に関連が認められている。このような体育の成果を具体的に示し、可視化して示すことで、理事会を動かす原動力となりうるであろう。

これからの体育教員には、このように体育授業の効果を可視化していく意識が求められると考えている。

次に、本学の理事会の教員評価について触れてみたい(資料6)。理事会は、現場に実際に出向いてデータを収集する機会は少ないため、報告された資料や情報で判断している。

**<先生方の評価の情報源>**

- ・(1) 学生による授業評価アンケートと、それに基づく授業改善計画書。(理事長、学長、教務部長には、綴りにて)
- ・(2) 学生の直接の訴え。(先生、事務局職員、学生相談室等)
- ・(3) 同僚の先生の直接の訴え。
- ・(4) 事務局職員。(勤務状態、諸手続き書類の状況、上から目線の言動、諸事項の期限厳守等)

↓

人事評価の導入(教育、研究業績、社会活動、学内業務等。)

資料6

つまり、理事会は様々な資料(一例として、授業評価アンケートや授業改善計画など)、学生や教職員からの情報等をもとに判断していることが多い。特に事務職員は普段の書類処理等(提出期限を守っているか、丁寧な対応をしているか)を見ており、これらが

関係理事に情報として上がってくることも少なくない。今年度より、本学は人事評価を導入することにした。

ここに参加されている先生方には、このような評価に動揺したり、恥じたりすることのないように願っている。

最後に、執行部と教員の経営感覚の差ついて一言お伝えしておきたい。皆さんは体育関連予算の未消化分を年度末に躍起になって使い切ろうとしていませんか?

もし、100万円の予算で授業展開しているところを、80万円で同じ質の授業を展開できるのであれば、教員の教育技能が優れている証であり、理事会の立場からすれば奨励すべきことである。理事会は、経営の視点から予算の使途を見ているため費用対効果に関しては非常に敏感である。不必要な経費は使わず、必要な経費は根拠に基づいた説明を添えて獲得することが望ましい予算の使い方である。教員一人一人がこのような経営感覚を持っておくべきであり、教員にも求められる部分であろう。

シンポジスト提言②

「大学執行部が求める大学体育 ― 副学長の立場から ―」: 飯干明先生

役割の種類	主な活動
(1) 一般学生を対象にした体育・スポーツの指導	① 一般体育の指導 ② 運動部・スポーツ同好会などの指導 ③ 体育・スポーツ行事の指導 ④ 体育・スポーツ相談、など
(2) 体育・スポーツ指導者の養成	① 体育指導者養成のための専門教育 ② 運動部の指導の中での競技スポーツ指導者の養成、など
(3) 体育・スポーツ研究者の養成	① 体育・スポーツ研究者養成のための専門教育 ② 運動部の指導の中での競技スポーツ研究者の養成、など
(4) 体育・スポーツ研究の推進	① 大学一般体育に関する研究 ② 体育学の諸分野に関する研究 ③ 体育・スポーツに関する諸学会活動の推進 ④ 国際的な体育・スポーツに関する諸学会への協力 ⑤ 大学以外における現地的研究への協力、など
(5) その他	① 現職者の研修への協力、教職員への講習 ② 地域社会の体育・スポーツ振興への協力、など

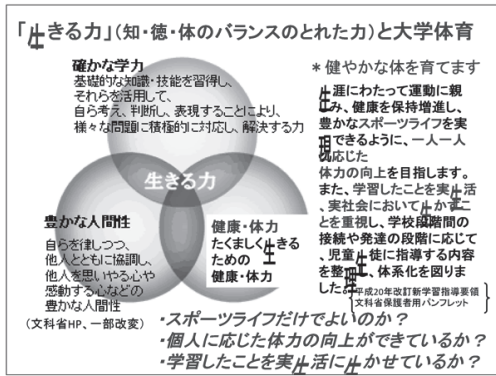
資料7

大学体育における一般学生を対象にした体育・スポーツの指導に関する主な活動は、一般体育の指導(授業)、運動部・同好会などの指導、行事の指導、相談などが挙げられている(資料7)。

これらを踏まえて大浦先生の提言から、さらに具体的な授業内容に踏み込んでいきたい。

文部科学省の示す新学習指導要領には「生きる力」という理念が掲げられている(資料8)。

その改善のポイントには「健やかな体を育てます」と記されており、その解説には「生涯にわたって運動



資料8

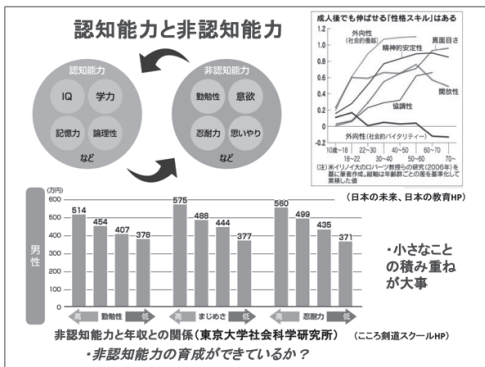
に親しみ、健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現できるように、一人一人に応じた体力の向上を目指します。また、学習したことを実生活、実社会において生かすことを重視し… (後略)」と記されている。

この解説を振り返った時に、「スポーツライフだけで良いのか?」、「個人に応じた体力の向上はできているのか?」「学習したことを実生活に活かしているのか?」という疑問が、体育の立場から、我々自身への問いかけのポイントではないだろうか。

そして、この生きる力とは「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」のバランスのとれた力のことである。この「確かな学力」を構成する学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的な学習意欲)を考えた場合、「大学体育において何を主体的に学ばせ、何を理解させ、何をできるようにさせ、どう使わせていくか」という検討を避けて大学体育に求められているものを探求することはできないと考えている。

まず、近年では学力に代表する認知能力に対して、非認知能力の重要性が注目されている(資料9)。

認知能力とは学力に代表される記憶や言語理解等を意味するが、非認知能力とは勤勉性、意欲、忍耐力な



資料9

などを意味する。認知能力を伸ばすために、この非認知能力が重要であることは広く知られているが、真面目さなどの非認知能力は大人になっても伸ばすことができる要素であり、年取との関連が報告されている。

これは、大浦先生の話の中で触れられたように、体育授業に真面目に出席して取り組んでいる学生は退学率が低いということを裏付ける理由の一つとなるかもしれない。

そして、体育はこの非認知能力を育成できているかということも重要な課題であると考えられる。

次に、大学体育の役割を考えるために体育の捉え方について考えてみたい(資料10)。

**体育の捉え方と大学体育の役割**

**1.体育の捉え方**

- ・**狭義の捉え方**  
身体運動を手段もしくは目的とする教育・学習活動\*
- ・**広義の捉え方**  
身体運動を手段もしくは目的とする、就学期以外のライフステージを含めた教育・学習活動\*  
(※「体育・スポーツ分野の教育の質保証における参照基準(案)」を一部)
- ・**最広義の捉え方**  
運動、栄養、休養、環境刺激などにより、体(心も含む)を育てる

**2.大学体育の役割**

- ・全ての学生を対象にした、最終学校段階にふさわしい体育(最広義の捉え方)の指導をすること(金原、1991、一部改変)。  
※感じて、考えて、実践できる能力の育成。

資料10

体育とは狭義には「身体運動を手段もしくは目的とする教育・学習活動」と捉えられ、まさしく学校での体育がこれに相当する。

広義には、「就学期以外のライフステージを含めた教育・学習活動」と捉えられているが、大学の体育として考えた場合には「運動、栄養、休養、環境刺激などにより、心も含めた体を育てる活動」として体育をさらに最広義に捉えた方が適切であると考えられる。

これを踏まえて大学体育の役割について提言すると、「全ての学生を対象にした、最終学校段階にふさわしい体育(最広義の体育)の指導をすること」ということができる。この役割を授業に落とし込むこと、つまり、(学生自身が)「感じて、考えて、実践できる能力の育成」することが大学体育の目的であり、これは非認知能力の育成にも通じるものとなるのではないだろうか。

それでは、この「感じて、考えて、実践できる能力」の意味するところを種々の研究報告を踏まえて検証していく。まず、「感じる」能力について、高橋(1993)が提示している一元的健康観(健康にはいくつかのランクがある)を例にみると、「熱っぽい」「体がだるい」「痛い」などの「身体語」(五木、2017)を手掛かりに

して、自らの「健康ランクを感じる」能力と言うことである。

つまり、自分の健康レベルの変動を感じ、能動的に好ましい状態へ導く能力と言うことができる。この主観的に健康を感じる能力は、疲労感と免疫機能（免疫グロブリン）には関連がみられるという報告に代表されるように、心身の違和感に気づく「感じる」能力が、健康づくりや健康管理のために重要であると多くの研究報告で裏付けされている。

そして、体育では「運動について考える」能力も重要である。運動は日常運動（生活活動）、労働運動、スポーツ運動、表現運動に区分されるが（朝岡, 1990）、考えることの重要性について、労働運動で興味深い結果が示されている。

Crum (2007) は、ホテルの女性客室係職員に普段の業務は立派な運動であることを意識させた結果、それ以外の特別な介入を行うことなしに、運動のとらえ方だけでなく、体重、体脂肪、血圧の数値が改善したと報告している。このように、普段は自分自身が運動していることを意識できていないが、改めて運動しているということを意識することによって、身体的に大きな変化が生じるということである。このようなマインドセットによる変化に代表される「運動の考え方」は重要であると考え、運動といえば、通常はスポーツ運動が頭に浮かぶが、日々の生活において最も費やす時間の多い日常運動（生活活動）も運動であることを認識し、適切な負荷がかかるように行い方を各自が工夫して「実践できる」能力を育成していく必要がある。

この他にもライフスタイル（座位時間や睡眠、日光浴など）、姿勢や体づくりなど種々のエビデンスを踏まえて、学生がスポーツだけでなく日常生活における運動でも実践できるような助言（運動の種類や具体的な方法）を与えることが重要である。

そして、この積み重ねが最終学校段階にふさわしい大学体育の教育活動に近づくのではないかと考える。

### ○シンポジスト提言後の質疑

〈則元先生〉

「スポーツで教える」ことについて「何を」教えるかについて、今一度、大浦先生に伺いたい。

〈大浦先生〉

体育授業においてスポーツ技能を教えるとともにスポーツでも「キャリア教育」をして欲しいと思っている。これを改めて意識して取り組んで欲しいというこ

とを今一度先生方をお願いしたい。

つまり、キャリア教育に対する意識を高め、学生に何を学んでいるのか、何を学んで欲しいのかを確実に伝えて欲しい。これは、大学教育を俯瞰すると建学の精神や教育理念に通じるものであり、大学体育がスポーツを通じたキャリア教育、人間教育（人格陶冶）を実践することは、単に教育活動に留まらず、理事会の求める教育活動とも一致するであろう。

〈飯干先生〉

先ほど示したように、授業中に学生自身が考えて実践できるような指導法や日常生活において学生自身が実践できるための最低限の知識を教示することがポイントだと考える。

### ③課外活動への関わり方について

〈大浦先生〉

課外活動は両刃の剣のような側面を持っている。優秀な成績を残すことで有名になり、入学者数に繋がるといふ大学のメリットは大きい。

そのため、大学理事会は多くの教員に課外活動の指導を期待している。本校においては、関連校の短期大学女子ハンドボール部の活躍が理事長を動かしたという経緯があることから、理事会の期待は大きいことがうかがえる。

しかし、所属学生が引き起こす大学内外での諸問題によるデメリットに関しては看過できないが、この部分においても体育教員への指導力が期待されている。

〈則元先生〉

飯干先生が示された資料の中には大学体育の役割には一般体育の指導のみならず、運動部・同好会などの指導、行事の指導、スポーツ相談についても記されているが、現在、体育の教員としてどのような関わり方が適切だと考えるか。

〈飯干先生〉

体育教員の存在価値を考えた場合、課外活動は対外的に認知されやすい。そのような課外活動への教員の関わり方を説明のために2つ例を挙げて話を進めたい。

まず、筑波大学蹴球部の例であるが、監督が部内に「パフォーマンス局」を立ち上げ、学生自身が試合分析からトレーニングに至るまで様々な役割を担い積極的に活動している。これが2017年の天皇杯において、Jリーグ3クラブを連続して撃破した活躍に繋がったと全国的な話題になった。

次に、帝京大学ラグビー部であるが、選手以外に幅



広くスタッフを受け入れ、栄養など様々な専門スタッフを登用している。この取り組みにより、多くの意見を活用することで組織を活性化することができ、飛躍的な成果を上げている。

これらはスポーツを通して「スポーツを学ぶ」、そして「スポーツで学ぶ」ということを実践している非常に良い例であろう。このように教員が学生に、スポーツのみならずマネジメントなどの多角的なアドバイスを与えることで、学生自身の価値観や考え方を刺激し、能動的に活動させることで大きな成果を上げている例が数多くある。

このことから、教員の置かれた立場は様々であると思われるが、それぞれの立場や環境を考慮した上で、教員は何らかの形で課外活動には関わった方が良いと考えている。

#### ④教職員学生の健康管理について

〈大浦先生〉

本学では健康診断と常勤の臨床心理士が学生相談室を運営している。個人的な経験として、握力と全身の筋力との関連を説明した上で、握力計を共同研究室に設置して各教員に自主的に測定させることを試した経験がある。

〈飯干先生〉

心理的に問題を抱えて心身ともに支障をきたしている教職員は少なくないため、体育教員の教職員への生活や健康づくりに関するアドバイスは有用であると考えられる。

そのため、大学側には、以前より要請があれば対応したい旨は伝えているが、現在のところ要請は受けていない。

〈橋本先生（熊本学園大学）〉フロアから

本学では学内にトレーナーを雇用しており、大学全体への働きかけとしてニュースレターを発行し、運動の方法や効果を啓蒙している。

また、全学対象にピラティス教室を開催したり、私自身も初心者対象のゴルフ教室を開催したりしている。このような体育関係者の動きは理事会から好意的に受け入れられている。

しかし、このような様々な企画を実施しているにも関わらず行動しない（できない）教職員は多い。場を提供しても業務多忙などの理由から参加が少ないのが現状である。学内にスポーツや運動を文化として醸成して行く必要性を感じている。

#### ⑤全学における体育教員の位置・役割・活動について

— 大学執行部の立場から、体育教員に希望する活動について —

〈飯干先生〉

基本的には授業をしっかりとやって欲しい。鹿児島大学は全学必修で開講しているため、授業がシラバスに沿って質を担保されているかが非常に重要である。

そして、業務に余裕があれば課外活動をサポートして欲しいと考えている。この「時間的な余裕」に関しては、教員によって持ちコマの偏りがあるのが現状である。

そこで、本学では働き方のモデルをつくり、持ちコマの調整に取り組んでいるが、現状では未だ解消には至っていない。そのため、現状のまま各教員の課外活動への関わり方について提言するならば、時間的に余裕のある教員は十分にエネルギーを注ぐことが可能であろうが、余裕のない教員は、すでに述べたようにオーガナイザーのような立場で学生の活動をサポートしていくことが現実的であろう。

大学体育の役割について前に述べたように、授業のみならず各役割を果たすことで学内での評価は形成されている。そのため、全学的に働き方のモデルが定着していけば、課外活動に関わる時間を設けることができていくであろう。

〈大浦先生〉

元安先生（長崎国際大学）が課外活動を通じて、理事長を動かし、校章や校旗を作るに至った例が象徴しているように、元安先生の大学内での位置はそこに認められている。

このように、他の教員から認められる活動が、教員の立つ位置を決める。これには普段の授業においても同様である。

#### ⑥その他（質疑応答）

質問 1

〈石倉先生（崇城大学）〉

現在、体育の授業は1年生の必修科目となっているが、2年生以降の体育の必要性についてどのように考えられているか。

〈大浦先生〉

2年生以降の体育授業の必要性に関しては、理事会側も賛成するところである。しかし、理事会の立場から時間割、教員の持ちコマ数の増加、学生の負担を考慮すると、その部分は課外活動を活性化してほしいと

いう考えを持つと思われる。

〈飯干先生〉

体育を必修科目としている大学には、2年生以降の開講は難しい点が多いと思われる。むしろ選択科目としている大学の方が、上位学年での展開の可能性を模索できるのではないだろうか。

上級生がスポーツを実施する機会が少なくなる原因にはパートナーがいないなどの諸問題が関わってくるが、そのような状況に陥った時にこそ、学生自身が能動的に健やかな生活を送ることができるような指導を行うべきである。

つまり、大学体育の役割という観点から考えると先に触れたように最終学校段階にふさわしい体育の指導を1年生の時期にしっかりと実施していく必要があるのではないだろうか。

## 質問2

〈西田先生（近畿大学）〉

高年次で体育授業を展開していくことには賛同するが、現実的な問題として、人的資源や経済的資源において多くの問題を含んでいると思われる。例えば、多くの大学において専任教員と非常勤教員の体育関連授業の持ちコマ率は、50%前後あるいはそれより低い可能性がある。

そのような現状の中で、大学の意向に沿った授業の質を担保しようとするると非常勤教員に多くの負担を強いることになる。このように種々の問題から専任教員が思い描く理想的な大学体育が実施できない状況の中で、より良い大学体育を加速させていく手段として何かコメントを頂けないだろうか。

〈飯干先生〉

国立大学では非常勤教員を減らす方向に進んでいる。本学は共通教育センターに6名の専任教員を配置する予定にしているが、例えば年間一人10コマを持つと仮定しても初年次の必修科目数には限界があり、非常勤に頼らざるを得ない状況である。

そのため、標準的な科目数を持った上で、時間的な余裕のある専任教員が、追加のコマとして奉仕的に高年次の授業を担当することが現実的な解決策ではないかと考える。

〈大浦先生〉

私立大学では、重要な授業には専任教員を配置するが、人件費を勘案して必要最小限の人員配置となる。

そして、経営的には専任よりも非常勤の方が人件費を抑えることができるが、その非常勤も極力少ない人

員配置にしたいというのが経営側の要望である。このように一貫して人件費を抑えたいというのが経営側の方向性である。

これを踏まえて高年次での授業展開を考えた場合、専任教員の負担（オーバーコマで実施）で展開して欲しいという経営側の回答が想像できる。

## 質問3

〈橋本先生（熊本学園大学）〉

近年は大学執行部における大学体育の教員の地位は非常に向上しているが、以前は非常に低かったという経緯がある。

その理由として、当時の執行部構成員（教員）の中には、彼らが大学時代に受けたいい加減な体育授業や体育教員の好ましくない印象が、そのままインプティング（刷り込み）されている構成員が少なからず存在していた。

そのような状況においては執行部内外の大学体育の取り組みが円滑に進まない可能性が高いことが推察される。現在のシンポジストの先生方の大学ではどのような状況にあるかを教えていただきたい。

〈飯干先生〉

10年ほど前は執行部内で「体育不要論」を訴える構成員がいたが、現在ではいなくなったように思う。平成28年度に共通教育の改革を進めた際に、必修科目としての初年次教育科目の中に、体育・健康科学理論と体育・健康科学実習も位置づけ、体育を通して自己管理能力の向上を図るなど初年次教育での有用性を認めていただいている。そのため、鹿児島大学では今後不利益を被ることはないであろう。

〈大浦先生〉

以前は確におっしゃるような事実はあったが、近年では世代交代が進み不利益を被ることはなくなってきているように思う。

## 【まとめ】

本シンポジウムにおいて、大学体育の科目設立まで一連の史実を振り返り、大学体育の役割、大学執行部が求める大学体育について多くの提言を頂いた。

そして、大学体育においては「スポーツを教える」のみならず「スポーツで教える」という志を持った教育の必要性が再確認され、「スポーツで何を教えるのか」という問いに対しては、キャリア教育と最終学校段階にふさわしい体育指導が重要であることが提示された。

この実現のためには教員のキャリア教育に対する意識高揚と授業の質保証が必要であるが、大学の置かれた状況によって解決すべき問題が山積している。

この問題に対しては、鹿児島大学のように現在進行形で取り組んでいる大学があり、今後の成果がパイロットとなっていくであろう。

教員も組織の一員であり、大学という組織の中で理想的な教育活動を実践して行くためには、理事会や大

学執行部との連携は不可欠である。本シンポジウムで提示された情報を糧に、各大学において各々の状況に即した取り組みを進めつつ、情報を共有していくことが必要である。

記録・編集：栗木明裕（筑紫女学園大学）

文責：則元志郎（熊本大学）

## 平成29年度春季研修会 体育・スポーツ・健康に 関する教育研究会議に参加して

九州産業大学 阪 田 俊 輔



2018年3月13日から14日の2日間、平成29年度春季研修会「体育・スポーツ・健康に関する春季研究会議」が、福岡県北九州市にあるかんぼの宿北九州にて開催されました。会場は電車やバスの乗り換えを必要とする、やや交通の便が悪い場所ではありましたが、青々とした玄界灘を望むことができ、非常に晴れやかな気分で研修会に参加させていただきました。

一般発表では、大学体育での実践と効果に関する演題、日本版NCAAに関する演題について報告がありました。大学体育での実践と効果に関する報告では、ダンス、ヨガ、バドミントン教育での様々な工夫を通し、その効果をスキルテストや気分状態、決定木分析といった客観的な評価を用いて確認するという、実践的かつ頑強な知見が報告され、自身の授業実践にも非常に有益な情報をえることができました。また日本版NCAAに関する報告では、国政の大学スポーツに対する期待や考え方、大学スポーツ振興のために大学がとるべき行動についての報告がされました。特に九州という地域においては関東・関西に比べて規模の小さい大学が多く、その特性からも大学間、大学・地域間、大学・企業間など、多くの連携を密にすべきという点において、その難しさと、日本版NCAAが完成した際の可能性について期待を持つことができました。

1日目の夜に開催された情報交換会では、顧問である橋本先生や大浦先生にもご参加いただき、九体連の今までの取り組みやこれからのことについて様々な情報をやり取りすることができ、とても有意義な時間を過ごすことができました。

2日目のシンポジウムでは、「大学執行部が求める大学体育」というテーマで、則元先生の司会のもとシンポジストである大浦先生（福岡国際大学学長）、飯干先生（鹿児島大学副学長）により、大学理事がスポーツ関連科目を担当する教員にどのような仕事を求めるかという内容の発表がされました。その中でも、大学教員に求められる要素として第一に挙げられるのは教育力・授業の質の向上であるが、併せて研究や学内業務、社会活動にも最大限の努力をすることが教員評価をより高くすることができるという点について、未だ大学教員としてキャリアの浅い私にとって、非常に重要で、今後の生活態度を決める内容であったと思います。

末筆ではございますが、本研修会の企画・運営にご尽力いただいた先生方に心から感謝申し上げます。今後の研修会にもぜひ参加させていただき、大学体育・スポーツの発展に助力させていただきたいと存じます。